

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

東京都日野市

2021年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

日野市 SDGs未来都市計画

市民・企業・行政の対話を通じた生活・環境課題産業化で実現する
生活価値（QOL）共創都市 日野

-

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

東京都日野市SDGs未来都市計画 市民・企業・行政の対話を通じた生活・環境課題産業化で実現する生活価値（QOL）共創都市 日野

（2）2030年のあるべき姿

市民・企業・行政の対話を通じた生活・環境課題産業化で実現する生活価値（QOL）共創都市 日野

（3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

| 経済 | 社会 | 環境 |
|--|--|--|
| ゴール8 ターゲット8.2、8.3、8.4、8.5、8.6、8.8 ゴール9 ターゲット9.2、9.5 ゴール11 ターゲット11.2 ゴール12 ターゲット12.8 ゴール17 ターゲット17.17 | ゴール1 ターゲット1.2 ゴール4 ターゲット4.7 ゴール5 ターゲット5.b、5.c ゴール6 ターゲット6.b ゴール11 ターゲット11.2、11.3、11.6、11.7 ゴール12 ターゲット12.8 ゴール16 ターゲット16.7 ゴール17 ターゲット17.16、17.17 | ゴール9 ターゲット9.4 ゴール11 ターゲット11.6 ゴール12 ターゲット12.3、12.4、12.5 |
|  |  |  |

（4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

| No | 指標名 ※ []内はゴール・ターゲット番号 | 当初値 | 2020年（現状値） | 2030年（目標値） | 達成度（%） |
|----|---|-----------------|----------------|--------------------|--------|
| 1 | 地域経済循環率（RESAS） | 2013年 101.6 % | 2020年 — % | 2030年 107.0 % | - |
| 2 | 社会課題解決に向けた官民連携による実証活動を通じた研究開発特性の強化（イノベーション活動） | 2019年 1件 | 2020年 3件 | 2030年 33件 | 6% |
| 3 | オープンイノベーションを志向する多様な主体との連携 | 2019年 11事業者 | 2020年 18事業者 | 2030年 35事業者 | 29% |
| 4 | 地域懇談会の実施区域 | 2015年度 8区域 | 2020年 8区域 | (暫定) 2020年度 8区域 | 100% |
| 5 | 地域課題の解決に向けた市民主体の取組数 | 2015年度 8事業 | 2020年 25事業 | (暫定) 2020年度 12事業 | 208% |
| 6 | リビングラボへの市民、企業等の参加者数 | 2018年度 70人（延人数） | 2020年 99人（延人数） | 2030年度 1,850人（延人数） | 5% |
| 7 | プラスチック製容器包装の資源化量 | 2016年 451トン | 2020年 2668トン | 2031年 4,100トン | 65% |
| 8 | 市民一人当たりの一日ごみ排出量 | 2015年度 654グラム | 2020年 633グラム | (暫定) 2020年 600グラム | 39% |

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

昨年度は年初からの国内での新型コロナウイルス感染拡大の影響により、想定していた事業がほぼ実施できない状況となった。特にイベントや地域活動等、地域住民の参画を求める事業、また、民間企業や大学との連携についても中断・延期を余儀なくされ、達成状況に大きな影響が出ている反面、新型コロナ感染拡大対応を目的として新たに実施した事業により達成度が上がった事業もある。現時点でも感染拡大の状況は継続しており、なかなか見通しも立たない状況にあるなか、Withコロナの社会を前提として実施方法の再検討、新たな視点から目標の達成に向けた地域体制づくりを検討する必要がある。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2018年実績 | 2019年実績 | 2020年実績 | 2021年目標値 | 達成度(%) |
|----|--|---------------------------------|-------------------|---------|----------------|--|-------------------|--------|
| 1 | ①生活・環境課題産業化に向けた日野市型ローカルイノベーションによる産業立地の強化支援 | 日野市立地企業（全産業分類）付加価値額（RESAS） | 2016年 212,390 百万円 | | 2019年 — 百万円 | 2020年 RESASの数値が現時点で更新されていないため、計測出来ませんでした。 | 2021年 233,052 百万円 | — |
| 2 | ②諸力融合による価値共創の枠組構築 | 産官学金連携を開始した企業・大学数 | 2019年 14 団体 | | 2019年 14 団体 | 2020年 18 団体 | 2021年 25 団体 | 36% |
| 3 | ③人生100年時代の生涯活躍のまちづくり | 労働力人口における65歳以上の割合 | 2015年 10.6 % | | 2019年 — % | 2020年 2020年実施国勢調査の数値が未公表のため、計測できませんでした。 | 2021年 12.0 % | — |
| 4 | ④地域人材力の育成・強化 | 地域懇談会参加団体数 | 2015年 32 団体 | | 2019年 38 団体 | 2020年 コロナ影響によりオンラインでの自由参加形式としたため、把握できませんでした。 | 2021年 40 団体 | — |
| 5 | ④地域人材力の育成・強化 | 日野市民活動団体連絡会加盟団体数 | 2015年 38 団体 | | 2019年 48 団体 | 2020年 46 団体 | 2021年 48 団体 | 80% |
| 6 | ⑤SDGsモデレーターの育成 | 学ぶ力向上推進計画の実践校 | 2015年 25 校 | | 2019年 25 校 | 2020年 25 校 | 2021年 25 校 | 100% |
| 7 | ⑤SDGsモデレーターの育成 | SDGs探求学習「日野の未来をつくる研究プロジェクト」参加人数 | 2015年 0 人 | | 2019年 47 人 | 2020年 51 人 | 2021年 50 人 | 102% |
| 8 | ⑥生活を取り巻く環境の変化に対応し、将来を見据えたコンパクトなまちづくり | 駅周辺居住人口 | 2015年 83,649 人 | | 2019年 — 人 | 2020年 2020年実施国勢調査の数値が未公表のため、計測できませんでした。 | 2021年 85,028 人 | — |
| 9 | ⑥生活を取り巻く環境の変化に対応し、将来を見据えたコンパクトなまちづくり | 駅周辺商業施設・医療施設の数 | 2016年 商業施設 51 施設 | | 2019年 — 施設 | 2020年 53 施設 | 2021年 51 施設 | 104% |
| 10 | ⑥生活を取り巻く環境の変化に対応し、将来を見据えたコンパクトなまちづくり | 駅周辺商業施設・医療施設の数 | 2016年 医療施設 80 施設 | | 2019年 — 施設 | 2020年 81 施設 | 2021年 80 施設 | 101% |
| 11 | ⑦郊外型資源循環都市づくり | 全てのプラスチックの資源化量 | 2015年 451 トン | | 2019年 1,318 トン | 2020年 2,668 トン | 2021年 3,650 トン | 69% |
| 12 | ⑦郊外型資源循環都市づくり | 市民一人当たりの日ごみ排出量 | 2015年 654 g | | 2019年 625 g | 2020年 633 g | 2021年 590 g | 33% |
| 13 | ⑦郊外型資源循環都市づくり | 資源化率の向上 | 2015年 35.7 % | | 2019年 34.4 % | 2020年 39.2 % | 2021年 42.0 % | 56% |

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・2019年度から2020年度に、日野市と民間企業3社との間でSDGsの推進をテーマとした連携協定を締結。
- ・2020年度に地域内外の多様な主体が課題を共有し、実践に向かう場づくりのため「日野市SDGs連携プラットフォーム」をキックオフミーティングをWEBで開催企業、大学、NPOや地域福祉課連団体など17組織から参加があった。
- ・人材育成の面では高校のSDGsをテーマとした探求学習のプログラムを進めており、SDGsに取り組む企業、地域団体との連携を進めている。
- ・ほか、小学校や中学校、大学との連携を進めており、出前講座等を実施
- ・一方で取組の登録・認定制度を2020年度にスタートする予定であったが、新型コロナ対応に係る庁内体制構築が湯煎されたため、延期する事となった。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2020年度については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、各活動が停滞。特に民間企業や大学等が年末にかけて、授業の停止や出社の自粛などが続き、具体的な活動に至れなかった期間が長かったため、企業や大学との連携も停滞した。その一方で、リモート会議環境が広がり、また遠隔授業、テレワークの定着、などにより、社会や地域課題に関心が高まるなど、新たなつながりや取組の視点に広がった面もある。2021年度に入ってから、むしろ企業・大学からの連携の相談は増えてきており、また、小中学校におけるSDGsへの取り組みも活発になっている。

SDGsの認知・関心も高まり、今後の活動への期待がある反面、行政的人的リソースが新型コロナ感染拡大への対応に多く割かれている状況であり、地域でSDGsの推進をどのようにマネジメントしていくかが課題となっている。

環境面では、令和2年初めからプラスチック類の資源化施設が稼働し、啓発活動や処分工程の見学などを通じて市民や事業者等へプラごみ問題への理解促進に努めている。12月には「プラスチックスマート宣言」を発出するとともに、テイクアウト飲食事業者向けの削減啓発事業を開始、2021年にはプラごみ問題をはじめとした環境啓発の拠点施設が開設した。

従来からの財源の不足に重ね、新型コロナウイルスの感染拡大により提案したモデル事業については推進が難しい状況となっているが、既存事業改変や東京都事業との連携、地域活動主体との連携等により、創意工夫の中で適宜推進している。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・指標については今回提示されているもの以外にも、進捗を把握するために様々な工夫が出来るように思われる。特に、地図情報を利用した指標開発なども行っていると認識しているので、そうした開発結果は指標の取り方にも逐次加えることを期待する。

- ・イノベーション活動、リビングラボ活動の今後の増大を期待する。
- ・住民主体のまちづくりを土台とした事業計画であるが、具体的に実施した事業が見えずらく、企業との協定を結んでいるが、その先の実践・成果が見えづらい状況である。自治体として、責任を持って全体を動かすことが必要だと史料する。
- ・アジャイル型の問題解決リビングラボを軸に推進することを生活環境課題解決が対峙ネスの創出で実現することと思われるが、その具体的なメカニズムについて説明されることが望まれる。
- ・プラスチックの再生利用については、地域内産業施設で利用する再生プロダクトチェーンでの再利用のような日野市ならではの地域循環型の仕組みは検討されているのか、説明が望まれる。
- ・住民の生活環境課題を抽出する仕組みはリビングラボを活用する仕組みの説明が必要だと史料する。課題の産業化の主体についての説明、多摩イノベーション創出拠点の活動のSDGs的な意義についての説明も必要だと史料する。
- ・積極的な日野自動車と上手く連携ができておらず、企業と連携する制約が大きいかもしれない史料する。企業と連携できていないため、経済的な価値に繋がっていないように感じる。循環経済や脱炭素社会に関心の高い自動車企業と連携するイノベーションを具体的に進めることを期待する。
- ・SDGsモデレータの育成に関し、「学ぶ力向上推進計画の実践数」を指標としているが、その活動の中身が重要であるので、その中身の進展に立ち立った観点で評価していくことが望まれる。